

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	四国中央市 38213
地域名 (地域内農業集落名)	土居東地区 (根々見・松の木・中村上・中村下・梅ヶ町・小林東・小林上・南本郷・北本郷・上東・上西・中組・堂前・下東・下西・八日市・東村・西村・森の上・西大道・樋の口・要町・東大道・上市・馬場・東宮・本郷・宮の下・森首・上野田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	432 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	242 ha
② 田の面積	329 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	100 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	55.5 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考) ④⑤の数値は、「農業を担う者」の確認できている数値とする	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、津根干拓・藤原地区の北部・小林の南部で圃場整備が実施され、市内では比較的規模の大きな農地があり、法人や大規模農家により、農地の維持がなされている。

しかし、条件不利地では耕作放棄地が増加傾向であり、小規模農地も多く作業効率が上がらない。また、有害鳥獣被害が発生しており、営農や住環境の悪化が懸念される。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

集積を希望する農家も比較的多く、整備地は引き続き優良な農地として維持していく。

畜産農家が存在しており、畜産農家から出る堆肥を、果樹、耕種農家との連携で利用促進を図り、安定生産を行える土づくり・環境を整える。

山間部を中心に鳥獣被害が発生している。防護柵の設置や地域ぐるみでの対策で被害拡大を阻止し、農地を維持していく。

整備地域外の比較的小規模な農地や耕作が困難となった農地については、担い手や新規就農者を確保し、可能な範囲で農地を借り受け、地域内の農地の保全及び耕作を維持する。依頼があれば、収穫委託や機械の貸し出しを行っている法人もある。

営農環境を維持することにとどまらず住環境維持にも寄与するよう適切な多面的機能の整備を検討する。

- ・施設を利用した周年出荷可能な野菜栽培による複合経営
- ・区画整理等の取組みを推進
- ・里芋を中心に青ネギなどの他野菜で輪作体系が組めるかの検証

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状を維持しつつ、可能な範囲で担い手が農地を集約する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21 %	将来の目標とする集積率	33 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
未定			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現状を維持しつつ、可能な範囲で担い手が農地を集約する。 ・農地の貸し借りのマッチングアプリ等
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構の活用を検討し、効率的に地域全体の活用を考える。
(3) 基盤整備事業への取組
作業効率向上のため大型機械を導入している法人もあるが、活用できる農地が少ない。基盤整備の事業化と優良農地の貸し出しを推進し、区画整理を推進する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
荒廃状況や今後の見通しを地図等で可視化し、地域農業の意識改革や情報の公開・共有を図る。関係機関と連携し、地域内外から多様な経営体を確保する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業効率に期待できる作業は、委託実施を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①鳥獣被害が拡大しないよう防止柵等を設置				
②有機肥料の使用				
③水位センサーの利用				
⑦耕作放棄地の保全(定期的な除草・水路の確保)				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	養鶏	0.2 ha	0 ha	養鶏	0.2 ha	0 ha		
認農	B	水稻、野菜	2.5 ha	0 ha	水稻、野菜	5.3 ha	0 ha		
認農	C	野菜	27 ha	0 ha	野菜	45 ha	0 ha		
認農	D	水稻、麦、野菜	3 ha	0 ha	水稻、麦、露野菜	3 ha	0 ha		
認農	E	水稻、野菜	5 ha	0 ha	水稻、野菜	5 ha	0 ha	網掛け	
認農	F	水稻、麦、野菜	4 ha	0 ha	水稻、麦、野菜	4 ha	0 ha	網掛け	
認農	G	水稻、野菜	1 ha	1 ha	水稻、野菜	2 ha	2 ha		
認農	H	水稻、野菜	12 ha	0 ha	水稻、野菜	12 ha	0 ha		
認農	I	作業受託、野菜	0.1 ha	0.1 ha	作業受託、野菜	1.2 ha	0.1 ha	網掛け	
認農	J	作業受託、水稻、野菜、花木	4.7 ha	0 ha	作業受託、水稻、野菜、花木	21.4 ha	0 ha	※調整中のため着色無し	
認農	K	水稻、野菜	0.1 ha	0 ha	水稻、野菜	2.1 ha	0 ha	網掛け	
認農	L	水稻、野菜	0.1 ha	1.1 ha	水稻、野菜	2.4 ha	0 ha	網掛け	
認農	M	水稻、麦、大豆、野菜	15 ha	0 ha	水稻、麦、大豆、野菜	18 ha	0 ha	網掛け	
認農	N	水稻、野菜	0.1 ha	1.4 ha	水稻、野菜	3 ha	0 ha		
認農	O	水稻、野菜	3 ha	0 ha	野菜	5.7 ha	0 ha		
認農	P	水稻、野菜	5 ha	0 ha	水稻、野菜	5.6 ha	0 ha	網掛け	
認農	Q	水稻、野菜	3.7 ha	0 ha	水稻、野菜	3.4 ha	0 ha		
認就	R	野菜	0.6 ha	0 ha	野菜	3 ha	0 ha		
認農	S	採卵鶏	1.8 ha	0 ha	採卵鶏	1.8 ha	0 ha		
計	19経営体		88.9 ha	3.6 ha		144.1 ha	2.1 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。